



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社
コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 健

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 斉木 均

TEL 03-3279-4900

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,149	22.8	503	163.8	460	541.2	202	—
24年3月期	17,219	△3.0	190	△64.2	71	△83.3	△86	—

(注) 包括利益 25年3月期 663百万円 (—%) 24年3月期 △128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.77	—	13.7	2.7	2.4
24年3月期	△2.90	—	△6.6	0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,319	2,250	9.5	57.85
24年3月期	15,627	1,658	7.8	40.73

(参考) 自己資本 25年3月期 1,731百万円 24年3月期 1,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△329	△988	506	704
24年3月期	△405	△835	1,789	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.9	300	40.8	200	20.5	100	50.6	3.33
通期	21,000	△0.7	800	58.9	600	30.4	300	47.8	10.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料21ページ「4連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	30,154,411 株	24年3月期	30,154,411 株
② 期末自己株式数	25年3月期	227,471 株	24年3月期	170,538 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,976,695 株	24年3月期	29,986,618 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,210	△3.6	3	—	116	—	86	280.6
24年3月期	11,625	△0.1	△69	—	△41	—	22	△97.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.87	—
24年3月期	0.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	12,780		1,782		13.9	59.56		
24年3月期	11,971		1,638		13.7	54.63		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,782百万円 24年3月期 1,638百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,400	△1.1	40	125.2	30	848.7	1.00	
通期	11,300	0.8	200	72.3	150	74.2	5.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 会計方針の変更	P. 21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. 個別財務諸表	P. 32
(1) 貸借対照表	P. 32
(2) 損益計算書	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費需要等を背景に、緩やかな景気回復基調がみられたものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速や日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況で推移しました。年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど景気回復に向け明るい兆しもみえました

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内はエコカー補助金等の景気刺激策により、また海外に於いてはタイをはじめとするASEAN地域の好調な需要に支えられ順調に推移しました。

また、住宅設備・冷機部品関連業界におきましては、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示し、冷機部品におきましては、特にタイの連結子会社におけるタイの洪水に伴う影響が残っていましたが、それを補うべく、新規の顧客獲得に精力的に活動したこともあり、順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「新中期経営計画」の最終年度の施策として、事業部制を導入し、経営の効率化と責任の明確化、製販一体化による生産体制の最適化で収益力の強化を図り、旺盛なASEAN地域の需要を取り込むべく、インドネシア及びベトナムに新工場の建設、稼働を実現しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は211億49百万円（前連結会計年度比22.8%増）となり、経常利益は4億60百万円（前連結会計年度比541.2%増）、税金等調整前当期純利益は5億06百万円（前連結会計年度比627.0%増）当期純利益は2億02百万円（前連結会計年度は当期純損失86百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、トラック部品は、国内販売が堅調に推移し、更にASEAN地域向け部品の輸出も好調に推移しましたが、国内の乗用車部品は、エコカー補助金等の終了により昨年11月以降の新車販売台数が減少したため、売上高は減少となりました。

海外自動車部門につきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、昨年度発生しました洪水による影響が懸念されましたが、予想を超えた早期の需要回復とタイ経済の順調な回復に伴い、更にアマタナコン工場（タイ第二工場）の本格的な稼働もあって、売上高はほぼ倍増となりました。一方、中国の普拉那（天津）複合製品（有）では、尖閣諸島をめぐる外交問題等により、日本製品の不買運動が発生したことの影響を受けて、売上高は減少しました。

この結果、売上高は12,181百万円（前連結会計年度比39.3%増）、セグメント利益は464百万円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は2012年度88.2万戸と、前年度比約5万戸の需要増加がみられ生産は増加したものの、廉価品の販売が増加したため売上高は減少しました。国内の冷機部品事業におきましては、欧州債務問題の深刻化と、中国の成長鈍化による世界的な景気減速から、輸出と生産が落ち込み売上高は減少となりました。また、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. においては、タイの洪水に伴う影響が残っている顧客の受注は減少しましたが、新規顧客の獲得によ

り、売上高はほぼ前年度並みを確保しました。

この結果、売上高は7,474百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益は585百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、平成24年11月に当事業におけるTダイの販売およびダイの研磨事業に関して事業譲渡を行ったこともあり、売上高は減少しました。

この結果、売上高は438百万円(前連結会計年度比42.1%減)、セグメント利益は45百万円(前連結会計年度比60.9%減)となりました。

④ エンターテイメント事業

当事業におきましては、新たに映像用ソフトパッケージの製造、販売を開始したこともあり、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は762百万円(前連結会計年度比158.3%増)、セグメント損失は17百万円(前連結会計年度はセグメント損失125百万円)となりました。

⑤ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機の新機種部品および移管部品の立ち上げにより、売上高は大幅な増加となりました。

この結果、売上高は292百万円、セグメント損失は82百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、タイ、インドネシア等のASEAN諸国では引き続き成長が見込まれておりますが、欧州債務問題や中国での成長鈍化、環境問題などもあり、減速感が強まっております。

国内では、震災からの復興需要、円高の是正等により、景気は回復基調で推移していくものと思われませんが、一方では、急激な円安による原油、材料価格の高騰による生産コストの増加懸念もあり、不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況において、当社グループといたしましては、ASEAN地域事業の拡大、グローバル運営体制の構築、事業構造改革の更なる推進による事業拡大と収益力強化に全力を傾けてまいります。

業績見通しといたしましては、売上高21,000百万円、営業利益800百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、18,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,692百万円の増加となりました。

資産では、受取手形及び売掛金等の増加により1,755百万円増加し、固定資産が設備投資、投資有価証券等の増加により937百万円の増加となりました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加により1,549百万円増加し、固定負債では長期借入金等の増加により550百万円の増加となりました。

純資産では、利益剰余金等の増加により、593百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により329百万円減少し、投資活動により988百万円減少し、財務活動により506百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より749百万円減少し、704百万円(51.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は329百万円となりました。これは主に、売上債権及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は988百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は506百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出はあったものの、短期借入金の増加等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	8.3	2.7	10.3	7.8	9.5
時価ベースの自己資本比率	7.7	12.7	18.9	13.2	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.8	30.1	5.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	1.8	8.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株価時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

① 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の17%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

⑦ 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑧ 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

自動車部品事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係の製造販売を行っております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那天津複合製品(有)では、中国国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

住宅設備・冷機部品事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO.,LTD.では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

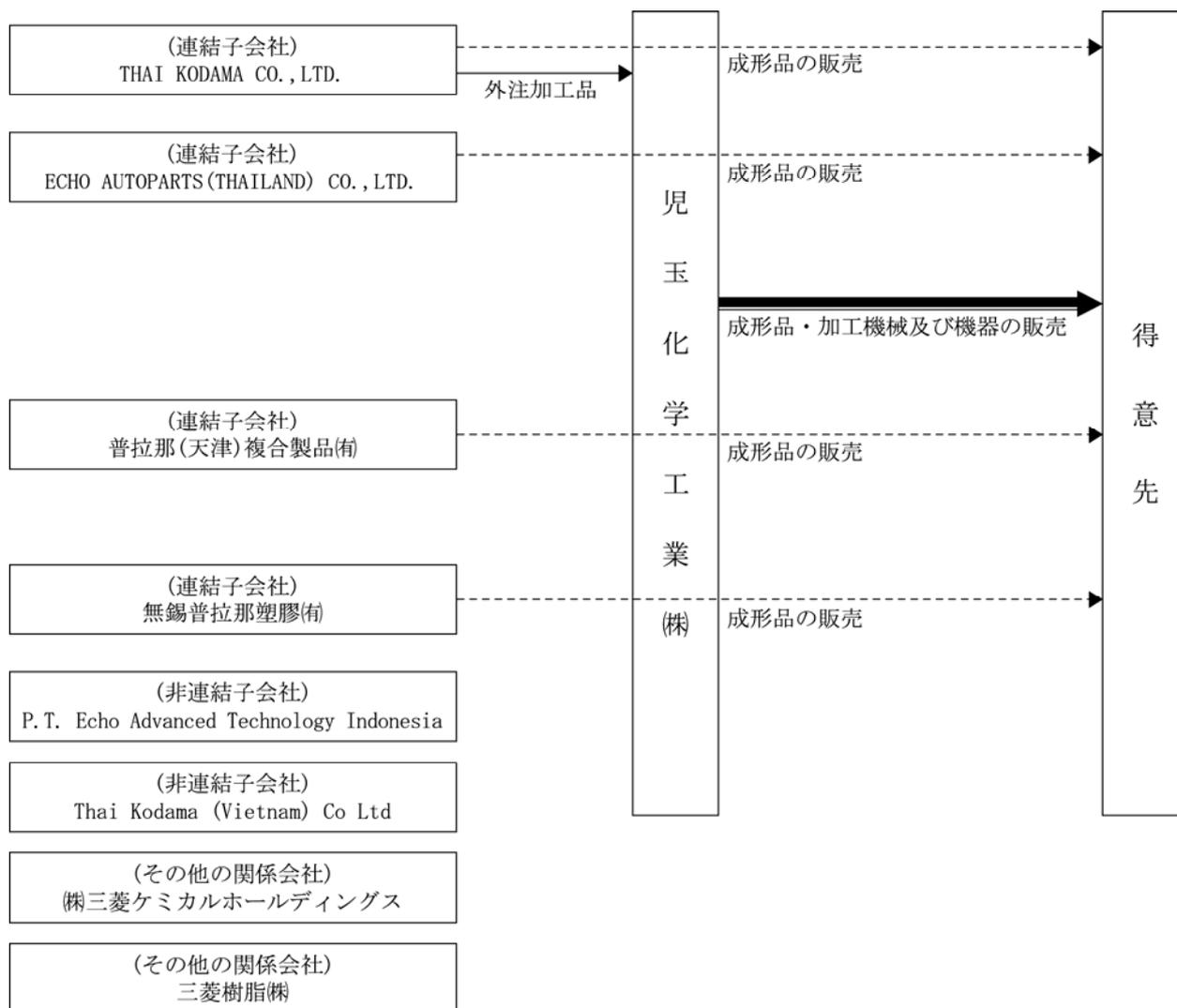
産業機器事業

当社では、各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

その他

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として田植え機部品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kodama-chemical.co.jp/ir/index04/htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、タイ、インドネシア等のASEAN地域では引き続き成長が見込まれておりますが、欧州各国での債務問題の深刻化、中国での成長鈍化、環境問題などもあり、成長率は従来よりは低めに推移すると考えております。国内では、震災からの復興需要、円高の是正等により、景気は回復基調で推移していくものと思われませんが、一方では、急激な円安による原油、材料価格の高騰による生産コストの増加懸念もあり、不透明感は払拭できない状況にあります。

こうした状況の下、当社グループでは、平成22年度～平成24年度(第84期～第86期)中期経営計画において、海外事業の拡大を目指したタイでの工場新設、インドネシア、ベトナムでの新社設立を行い新工場を稼働致しました。国内事業では内需型事業への展開、事業規模に見合った体制整備と生産合理化等の諸施策を実施し、事業構造改革の基盤を確立してまいりました。

また、平成25年度～平成27年度(第87期～第89期)中期経営計画では、この改革を基盤に更なる企業価値の向上を課題とし、ASEAN地域事業の拡大、グローバル運営体制の構築、事業構造改革の更なる推進による事業拡大と収益力強化を掲げ、その初年度として次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしました。

国内事業(生産体制の再編と強化および構造改革推進による収益力強化)

- ① 受注製品等の高付加価値化の推進
- ② 技術開発力の強化による高付加価値製品の成形技術の確立
- ③ 合理化、省人化設備導入による生産性向上
- ④ 海外子会社のマザー工場としての機能強化と技術、品質支援

海外事業（事業規模拡大と収益力向上）

- ① タイでは、高付加価値製品の受注拡大と管理運営体制の強化による収益力向上
- ② インドネシアでは、新規受注品の量産開始に合わせた生産体制強化と事業拡大
- ③ 中国では、住宅設備事業等の拡大と生産性向上による収益力強化
- ④ ベトナムでは、受注製品の着実な立上げと事業拡大

また、安全操業の確保、持続的な改善意識と原価低減意識の定着化、課題解決能力の向上、コンプライアンスの遵守など企業価値向上に繋がる組織運営方針を定め、従業員が一致団結し目標を達成できる企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,486,759	※1 742,040
受取手形及び売掛金	3,870,734	5,893,030
商品及び製品	305,308	533,446
仕掛品	260,467	265,183
原材料及び貯蔵品	1,033,697	1,071,038
繰延税金資産	1,042	—
その他	381,554	608,390
貸倒引当金	△7,978	△26,142
流動資産合計	7,331,586	9,086,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,901,648	※1 5,052,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,225,758	△2,403,597
建物及び構築物(純額)	2,675,889	2,649,061
機械装置及び運搬具	※1 6,357,377	※1 6,611,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,549,207	△4,845,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,808,170	1,765,808
土地	※1 2,797,790	※1 2,866,536
リース資産	413,514	711,454
減価償却累計額	△105,189	△200,907
リース資産(純額)	308,325	510,546
建設仮勘定	94,604	120,490
その他	1,319,815	1,502,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,092,381	△1,191,355
その他(純額)	227,433	310,890
有形固定資産合計	7,912,214	8,223,334
無形固定資産		
その他	122,104	192,108
無形固定資産合計	122,104	192,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 158,263	※1, ※3 665,586
長期貸付金	193,650	193,650
固定化営業債権	※4 47,362	※4 47,362
その他	90,840	103,027
貸倒引当金	△228,626	△192,409
投資その他の資産合計	261,489	817,217
固定資産合計	8,295,807	9,232,660
資産合計	15,627,394	18,319,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,761	4,446,284
短期借入金	※1, ※5 3,331,363	※1, ※5 4,654,505
リース債務	125,850	187,508
未払法人税等	38,535	65,492
繰延税金負債	1,350	11,070
賞与引当金	—	233
1年内償還予定の社債	700,000	—
その他	1,003,469	1,023,440
流動負債合計	8,839,331	10,388,534
固定負債		
長期借入金	※1 4,696,116	※1 5,031,904
リース債務	104,033	212,766
繰延税金負債	44,199	70,328
退職給付引当金	219,950	264,127
役員退職慰労引当金	31,130	40,550
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	28,954	55,000
その他	5	—
固定負債合計	5,130,039	5,680,326
負債合計	13,969,370	16,068,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,363,211	△2,097,982
自己株式	△16,897	△21,259
株主資本合計	1,658,376	1,919,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,833	△11,884
繰延ヘッジ損益	△8,592	—
為替換算調整勘定	△362,728	△176,090
その他の包括利益累計額合計	△437,153	△187,974
少数株主持分	436,800	519,519
純資産合計	1,658,023	2,250,786
負債純資産合計	15,627,394	18,319,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,219,265	21,149,458
売上原価	※2 15,161,499	※2 18,464,672
売上総利益	2,057,765	2,684,786
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	667,276	735,046
給料及び手当	337,798	464,076
貸倒引当金繰入額	945	12,657
退職給付費用	45,369	40,556
賞与引当金繰入額	1,777	—
役員退職慰労引当金繰入額	7,910	9,420
減価償却費	44,639	61,866
のれん償却額	320	—
研究開発費	※1 45,555	※1 44,448
その他	715,330	813,202
販売費及び一般管理費合計	1,866,922	2,181,274
営業利益	190,843	503,512
営業外収益		
受取利息	4,468	5,842
受取配当金	4,416	6,888
為替差益	—	80,875
助成金収入	70,605	60,105
貸倒引当金戻入額	—	30,379
その他	41,949	65,639
営業外収益合計	121,439	249,730
営業外費用		
支払利息	154,354	253,814
支払手数料	26,650	19,129
手形売却損	4,925	—
その他	54,590	20,129
営業外費用合計	240,520	293,073
経常利益	71,762	460,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,725	※3 4,364
事業譲渡益	—	※7 81,784
貸倒引当金戻入額	7,096	—
関係会社清算益	31,182	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	29,345
環境対策引当金戻入額	73,300	—
特別利益合計	115,304	115,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 38	—
固定資産除却損	※5 3,014	※5 8,587
災害による損失	※6 75,084	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	55,000
和解金	35,000	—
その他	4,297	5,851
特別損失合計	117,434	69,439
税金等調整前当期純利益	69,631	506,223
法人税、住民税及び事業税	92,772	138,552
過年度法人税、住民税及び事業税	△4,054	—
法人税等調整額	7,564	36,009
法人税等合計	96,282	174,561
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△26,650	331,661
少数株主利益	60,194	128,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,845	202,913

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△26,650	331,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,191	53,948
繰延ヘッジ損益	△8,596	8,592
為替換算調整勘定	△103,142	207,202
持分変動差額	—	62,315
その他の包括利益合計	△101,548	332,057
包括利益	△128,199	663,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△174,320	514,407
少数株主に係る包括利益	46,121	149,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
当期首残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
当期首残高	△2,276,365	△2,363,211
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,845	202,913
持分変動差額	—	62,315
当期変動額合計	△86,845	265,228
当期末残高	△2,363,211	△2,097,982
自己株式		
当期首残高	△16,434	△16,897
当期変動額		
自己株式の取得	△462	△4,362
当期変動額合計	△462	△4,362
当期末残高	△16,897	△21,259
株主資本合計		
当期首残高	1,745,683	1,658,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,845	202,913
持分変動差額	—	62,315
自己株式の取得	△462	△4,362
当期変動額合計	△87,307	260,866
当期末残高	1,658,376	1,919,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76,024	△65,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,191	53,948
当期変動額合計	10,191	53,948
当期末残高	△65,833	△11,884
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△8,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,596	8,592
当期変動額合計	△8,596	8,592
当期末残高	△8,592	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△273,658	△362,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,069	186,638
当期変動額合計	△89,069	186,638
当期末残高	△362,728	△176,090
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△349,678	△437,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,475	249,178
当期変動額合計	△87,475	249,178
当期末残高	△437,153	△187,974
少数株主持分		
当期首残高	543,398	436,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,597	82,718
当期変動額合計	△106,597	82,718
当期末残高	436,800	519,519
純資産合計		
当期首残高	1,939,403	1,658,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,845	202,913
持分変動差額	—	62,315
自己株式の取得	△462	△4,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,072	331,897
当期変動額合計	△281,380	592,763
当期末残高	1,658,023	2,250,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,631	506,223
減価償却費	797,324	828,569
のれん償却額	320	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	84,923	47,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,755	△19,012
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△19,042	24,753
その他の引当金の増減額(△は減少)	△109,000	233
受取利息及び受取配当金	△8,884	△12,730
支払利息	154,354	253,814
為替差損益(△は益)	4,758	△12,473
固定資産除売却損益(△は益)	△671	△516
関係会社清算損益(△は益)	△31,182	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△81,784
和解金	35,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△754,332	△1,903,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408,261	△178,703
仕入債務の増減額(△は減少)	58,092	684,006
その他	33,368	△97,344
小計	△99,356	39,149
利息及び配当金の受取額	2,654	2,205
利息の支払額	△134,596	△246,584
法人税等の支払額	△139,047	△124,451
和解金の支払額	△35,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,346	△329,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,260	—
有形固定資産の取得による支出	△920,333	△528,679
有形固定資産の売却による収入	114,014	57,762
無形固定資産の取得による支出	△48,468	△16,118
関係会社株式の取得による支出	—	△453,374
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△15,023
事業譲渡による収入	—	73,409
貸付けによる支出	—	△315,967
貸付金の回収による収入	5,369	206,298
関係会社の整理による収入	46,193	—
その他	1,151	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,331	△988,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△683,071	1,292,671
長期借入れによる収入	3,459,829	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△632,109	△963,527
長期未払金の減少による支出	△7,958	—
社債の償還による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	△462	△4,362
リース債務の返済による支出	△188,716	△200,655
少数株主への配当金の支払額	△158,177	△47,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,789,332	506,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,431	62,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,223	△749,463
現金及び現金同等物の期首残高	917,659	1,453,883
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,883	704,420

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲示記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定負債」の「その他」に表示していた104,039千円は、「リース債務」104,033千円、「その他」5千円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

このうち

現金及び預金	32,876千円	(帳簿価額)
有価証券	144,200	(")
建物及び構築物	2,142,605	(")
機械装置及び運搬具	111,284	(")
土地	2,337,456	(")
計	4,768,421	(")

は、短期借入金900,250千円及び設備資金借入金1,856,898千円(長期借入金1,382,422千円、1年内返済予定の長期借入金474,476千円)の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち

現金及び預金	37,620千円	(帳簿価額)
有価証券	195,300	(")
建物及び構築物	2,354,962	(")
機械装置及び運搬具	87,328	(")
土地	2,681,718	(")
計	5,356,929	(")

は、短期借入金1,237,123千円及び設備資金借入金1,492,207千円(長期借入金439,520千円、1年内返済予定の長期借入金1,052,686千円)の担保に供しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	400,175千円	— 千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	—	454,374千円

※4 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※5 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,155,770千円	2,564,860千円
借入未実行残高	700,000	1,700,000
差引額	1,455,770	864,860

6 偶発債務

R+S Technick GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstucks GbRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにしていく予定であります。

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,430千円	71,514千円
割引手形	130,288 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	45,555千円	44,448千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	38,222千円	20,535千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,584千円	4,273千円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,140	90
計	3,725	4,364

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	38千円	—
計	38	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	637千円	6,958千円
機械装置及び運搬具	591	547
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1,785	1,081
計	3,014	8,587

※6 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災及びタイの洪水の影響による当社工場並びにタイの連結子会社での操業休止期間中の固定費など原価性のない費用であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※7 事業譲渡益

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

産業機器事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業の譲渡に伴うものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」、「産業機器事業」及び「エンターテイメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。「エンターテイメント事業」は、ゲーム用パッケージの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,742,436	7,326,258	757,577	295,066	17,121,339	97,926	17,219,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,553	680,470	—	1,498	705,522	—	705,522
計	8,765,990	8,006,729	757,577	296,564	17,826,862	97,926	17,924,788
セグメント利益	301,176	575,355	116,154	△125,911	866,776	△77,199	789,576
セグメント資産	8,895,408	4,661,214	359,096	229,155	14,144,875	502,338	14,647,213
その他の項目							
減価償却費	602,418	163,708	7,783	18,157	792,068	12,427	804,495
受取利息	2,167	206	—	—	2,373	74	2,448
支払利息	56,690	5,477	—	—	62,168	7,075	69,244
特別利益	1,457	75,567	—	—	77,025	—	77,025
特別損失	67,196	10,931	—	—	78,128	—	78,128
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	728,655	101,973	—	6,385	837,014	148,596	985,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,181,883	7,474,219	438,355	762,128	20,856,586	292,871	21,149,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,252	888,490	4,583	1,203	931,529	—	931,529
計	12,219,135	8,362,709	442,939	763,331	21,788,116	292,871	22,080,988
セグメント利益	464,530	585,890	45,470	△17,472	1,078,418	△82,865	995,553
セグメント資産	10,155,182	5,761,753	172,201	853,335	16,942,472	573,509	17,515,982
その他の項目							
減価償却費	602,095	165,937	5,540	19,788	793,361	28,212	821,573
受取利息	1,917	963	—	—	2,881	95	2,976
支払利息	97,838	17,529	—	—	115,367	19,300	134,667
特別利益	3,046	1,317	81,784	—	86,148	—	86,148
特別損失	81	568	—	—	650	—	650
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	433,804	102,062	—	15,135	551,002	26,657	577,660

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,826,862	21,788,116
「その他」の区分の売上高(注)	97,926	292,871
セグメント間取引消去	△705,522	△931,529
連結財務諸表の売上高	17,219,265	21,149,458

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	866,776	1,078,418
「その他」の区分の利益(注)2	△77,199	△82,865
セグメント間取引消去	△136,708	△123,876
のれんの償却額	△320	—
全社費用(注)1	△566,540	△461,171
未実現損益調整額	20,834	46,340
その他の調整額	△37,209	49,376
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	69,631	506,223

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,144,875	16,942,472
「その他」の区分の資産(注)2	502,338	573,509
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△7,636	△2,902
全社資産(注)1	1,495,428	1,339,090
棚卸資産の調整額	△38,222	△20,535
その他の調整額	△469,389	△511,987
連結財務諸表の資産合計	15,627,394	18,319,647

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金(現預金)等であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	792,068	793,361	12,427	28,212	△7,171	△7,027	797,324	814,546
のれんの償却額	—	—	—	—	320	—	320	—
受取利息	2,373	2,881	74	95	2,020	2,865	4,468	5,842
支払利息	62,168	115,367	7,075	19,300	85,110	119,147	154,354	253,814
特別利益	77,025	86,148	—	—	38,278	29,345	115,304	115,493
特別損失	78,128	650	—	—	39,306	68,789	117,434	69,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	837,014	551,002	148,596	26,657	52,109	118,694	1,037,720	696,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」52,109千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資額であります。

3 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」118,694千円は、主に本社生産管理システムの設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	40.73円	57.85円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	1,658,023	2,250,786
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,221,222	1,731,267
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	436,800	519,519
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	170	227
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	29,983	29,926

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△2.90円	6.77円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純 利益又は当期純損失(△) (千円)	△86,845	202,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△86,845	202,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,986	29,976

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,279	228,608
受取手形	331,128	410,123
売掛金	2,762,923	3,727,366
商品及び製品	217,098	399,195
仕掛品	198,315	199,764
原材料及び貯蔵品	416,780	449,309
前渡金	65,442	10,009
前払費用	13,977	14,651
短期貸付金	7,046	63,523
未収入金	77,843	146,248
その他	3,772	124,440
貸倒引当金	△1,633	△8,043
流動資産合計	5,154,975	5,765,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,842,895	3,854,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,802,796	△1,892,877
建物(純額)	2,040,099	1,961,995
構築物	186,011	186,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△173,880	△175,556
構築物(純額)	12,131	10,455
機械及び装置	3,902,550	3,700,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,384,932	△3,297,267
機械及び装置(純額)	517,618	403,482
車両運搬具	6,560	6,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,101	△5,996
車両運搬具(純額)	458	793
工具、器具及び備品	598,902	547,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	△574,623	△525,190
工具、器具及び備品(純額)	24,279	22,302
土地	2,347,041	2,347,041
リース資産	159,242	169,049
減価償却累計額	△72,812	△101,659
リース資産(純額)	86,429	67,389
建設仮勘定	31,060	106,072
有形固定資産合計	5,059,119	4,919,533
無形固定資産		
ソフトウェア	50,671	51,348
電話加入権	6,944	6,944
その他	626	65,373
無形固定資産合計	58,241	123,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158,263	212,211
関係会社株式	1,640,791	1,950,481
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	210,000	177,500
固定化営業債権	47,362	47,362
差入保証金	12,998	1,876
その他	39,958	54,981
投資損失引当金	△281,065	△379,373
貸倒引当金	△243,626	△207,409
投資その他の資産合計	1,698,831	1,971,780
固定資産合計	6,816,192	7,014,980
資産合計	11,971,167	12,780,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,537,181	1,425,425
買掛金	1,337,463	1,401,307
短期借入金	1,415,000	2,325,000
1年内返済予定の長期借入金	582,884	655,337
リース債務	63,503	56,398
未払金	29,948	33,819
未払費用	101,780	101,088
未払法人税等	19,290	29,123
前受金	57,832	15,930
預り金	32,947	39,734
1年内償還予定の社債	700,000	—
設備関係支払手形	29,370	29,142
その他	29,696	85,436
流動負債合計	5,936,899	6,197,743
固定負債		
長期借入金	4,136,114	4,492,177
リース債務	22,926	75,788
長期リース資産減損勘定	5	—
退職給付引当金	171,432	185,922
役員退職慰労引当金	31,130	40,550
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	28,954	—
固定負債合計	4,396,212	4,800,086
負債合計	10,333,112	10,997,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,309,107	△2,222,992
利益剰余金合計	△2,309,107	△2,222,992
自己株式	△16,897	△21,259
株主資本合計	1,712,480	1,794,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,833	△11,884
繰延ヘッジ損益	△8,592	—
評価・換算差額等合計	△74,425	△11,884
純資産合計	1,638,054	1,782,348
負債純資産合計	11,971,167	12,780,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	906,379	766,530
製品売上高	10,719,459	10,444,057
売上高合計	11,625,838	11,210,588
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	268,492	217,098
当期商品仕入高	692,347	625,672
当期製品製造原価	9,685,741	9,485,191
合計	10,646,581	10,327,962
商品及び製品期末たな卸高	217,098	399,195
売上原価合計	10,429,482	9,928,767
売上総利益	1,196,356	1,281,821
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	574,964	566,189
広告宣伝費	1,532	989
保管費	1,049	—
試験研究費	762	761
役員報酬	43,581	46,682
給料及び手当	202,256	189,662
賞与	13,163	19,698
退職給付費用	41,876	29,057
貸倒引当金繰入額	522	571
賞与引当金繰入額	1,777	—
役員退職慰労引当金繰入額	7,910	9,420
役員退職慰労金	484	—
法定福利費	55,711	60,753
福利厚生費	12,705	11,907
交際費	13,198	10,951
旅費及び交通費	56,520	53,554
通信費	22,274	15,713
光熱費	1,520	909
図書費	885	507
消耗品費	6,058	4,135
租税公課	21,421	23,457
減価償却費	12,974	20,153
修繕費	699	278
保険料	1,989	2,203
賃借料	34,388	13,434
研究開発費	45,555	44,448
その他	90,129	152,925
販売費及び一般管理費合計	1,265,915	1,278,367
営業利益又は営業損失(△)	△69,558	3,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,011	6,392
受取配当金	66,693	109,761
受取手数料	6,952	5,353
受取賃貸料	104	8,342
助成金収入	70,605	60,105
為替差益	2,379	12,174
貸倒引当金戻入額	—	30,379
雑収入	24,336	36,434
営業外収益合計	176,083	268,943
営業外費用		
支払利息	80,280	121,595
社債利息	8,072	—
手形売却損	4,925	—
支払手数料	19,776	18,728
売上債権売却損	16,355	174
その他	18,236	15,823
営業外費用合計	147,646	156,322
経常利益又は経常損失(△)	△41,122	116,075
特別利益		
固定資産売却益	237	—
関係会社清算益	65,450	—
事業譲渡益	—	81,784
貸倒引当金戻入額	7,096	—
環境対策引当金戻入額	73,300	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	29,345
投資損失引当金戻入額	—	6,691
特別利益合計	146,084	117,821
特別損失		
固定資産除却損	3,014	8,587
災害による損失	18,396	—
投資損失引当金繰入額	394	105,000
和解金	35,000	—
その他	4,297	5,851
特別損失合計	61,102	119,439
税引前当期純利益	43,859	114,457
法人税、住民税及び事業税	25,289	28,342
過年度法人税、住民税及び事業税	△4,054	—
法人税等合計	21,235	28,342
当期純利益	22,623	86,115